



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社ニッシン
 コード番号 8571
 (URL <http://www.nisgroup.jp>)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 愛媛県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寄岡 邦彦
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 檜垣 均 TEL (03) 3348-2424(代表)
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 9 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	45,867	(0.4)	8,619	(△ 25.4)	8,592	(△ 22.7)
16 年 3 月期	45,693	(0.2)	11,559	(4.7)	11,112	(3.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	6,525	(5.5)	12 67	11 53	10.9	4.0	18.7
16 年 3 月期	6,186	(18.7)	49 04	45 21	12.5	5.4	24.3

(注)①持分法投資損益 17 年 3 月期 △92 百万円 16 年 3 月期 △222 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 508,678,311 株 16 年 3 月期 124,679,832 株
 ③当社は、平成 16 年 5 月 20 日及び平成 16 年 11 月 19 日にそれぞれ株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。
 ④会計処理の方法の変更 有
 ⑤営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	226,287	65,793	29.1	127 11
16 年 3 月期	207,955	53,832	25.9	425 90

(注)①期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 516,981,278 株 16 年 3 月期 126,228,167 株
 ②当社は、平成 16 年 5 月 20 日及び平成 16 年 11 月 19 日にそれぞれ株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	16,202	△15,825	4,765	25,376
16 年 3 月期	5,053	△2,184	△6,237	20,243

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 4 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,208	3,864	2,040
通期	55,900	11,203	6,182

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 84 銭

(注)①当社は、平成 17 年 5 月 20 日付で株式を 1 株につき 1.2 株の割合をもって分割するため、1 株当たり予想当期純利益 (通期) は分割を考慮した期末発行済株式数 (620,377,534 株) に基づいて算出しております。なお期末発行済株式数によっては 11 円 80 銭となります。

②業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料 10 ページをご覧ください。

【添付資料】

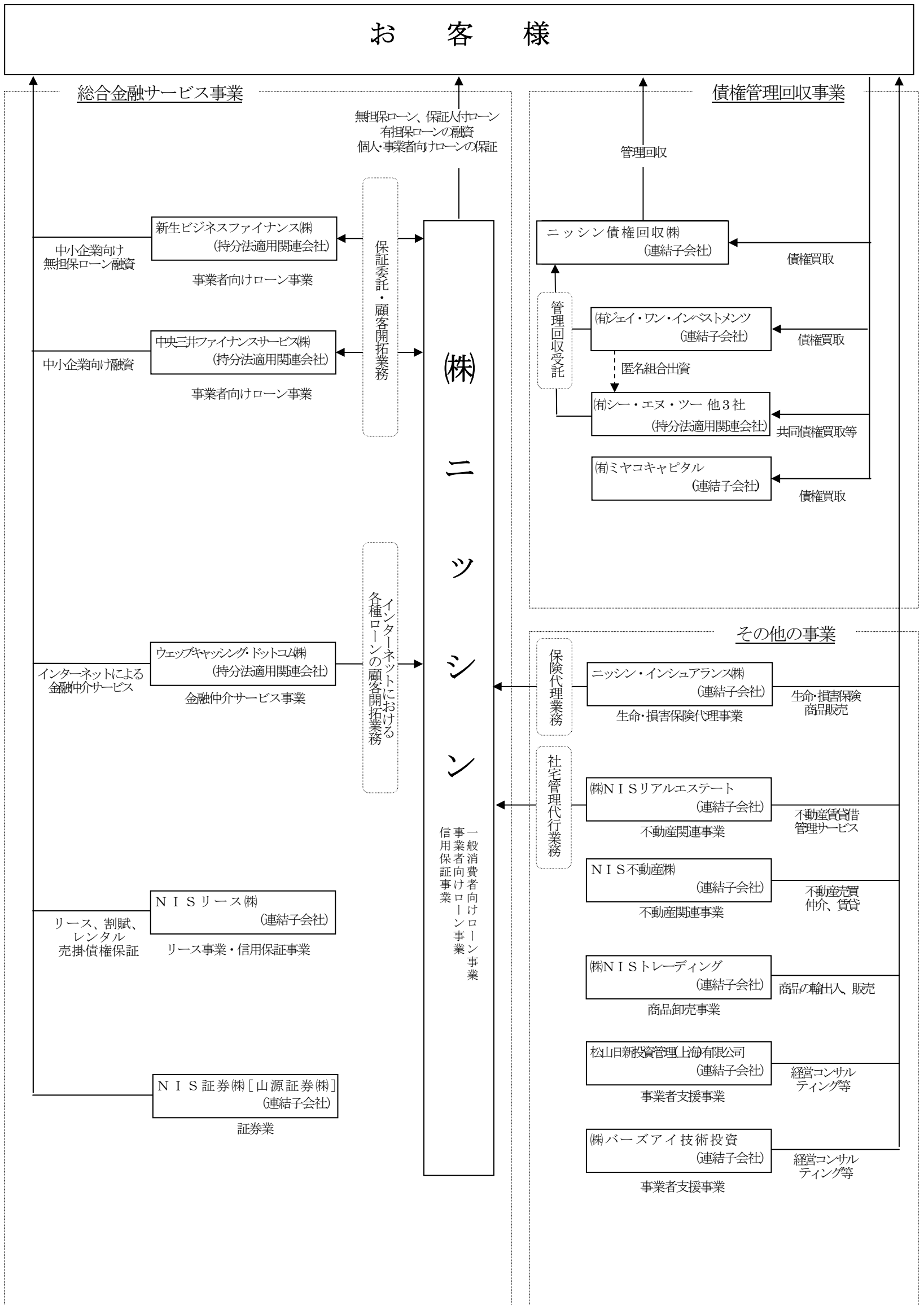
1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 11 社、関連会社 7 社で構成され、総合金融サービス事業を主たる事業内容として展開しており、そのグループ各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業区分	会社名	事業内容	摘要
総合金融サービス事業	一般消費者向けローン事業	当社	無担保ローン、有担保ローンの融資	—
	事業者向けローン事業	新生ビジネスファイナンス(株)	中小企業向け融資	持分法適用関連会社
		中央三井ファイナンスサービス(株)	不動産ファイナンス、中小企業向け融資	
	信用保証事業	当社	個人及び事業者向け融資の保証	—
		N I S リース(株)	不動産賃貸に係る信用保証	連結子会社
			売掛債権の保証	
	リース事業		リース、割賦	
証券事業	N I S 証券(株) (旧 山源証券(株))	証券業		
金融仲介サービス事業	ウェブキャッシング・ドットコム(株)	インターネットでの金融仲介サービス	持分法適用関連会社	
債権管理回収事業	債権管理回収事業 (サービサー事業)	ニッシン債権回収(株)	特定金銭債権の買取、管理回収、管理回収受託	連結子会社
		(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	特定金銭債権の買取	
		(有)ミヤコキャピタル		
		(有)シー・エヌ・ツー 他 3 社	特定金銭債権の共同買取等	持分法適用関連会社
その他の事業	生命・損害保険代理事業	ニッシン・インシュアランス(株)	生命保険及び損害保険の商品販売	連結子会社
	不動産関連事業	(株)N I S リアルエステート	不動産賃貸管理サービス	
		N I S 不動産(株)	不動産売買、仲介、賃貸及び鑑定	
	商品卸売事業	(株)N I S トレーディング	商品の輸出入、販売	
	事業者支援事業	松山日新投資管理(上海) 有限公司	中華人民共和国における事業コンサルティング、市場調査及び不動産の賃貸、仲介	
(株)バーズアイ技術投資		技術コンサルティング及び技術・市場調査		

- (注) 1. (株)アスコットは、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用関連会社から除外しております。なお、同社は平成 16 年 8 月 1 日付で株式交換方式によりスワン・クレジット(株)に吸収合併されており、合併後のスワン・クレジット(株)に対する議決権の所有割合は 20%未満となっております。
2. ニッシン信用保証(株)[100%子会社]は、平成 16 年 6 月 15 日付で不動産賃貸に係る信用保証事業を N I S リース(株)に営業譲渡し、N I S 不動産(株)に平成 16 年 6 月 22 日付で商号変更し、不動産売買、仲介、賃貸等、不動産関連事業を開始いたしました。
3. 平成 16 年 6 月 24 日付で設立された(株)バーズアイ技術投資[子会社]は、N I S リース(株)を通じて間接所有する連結子会社であり、事業者支援事業を開始いたしました。
4. 平成 16 年 7 月 9 日付で、中華人民共和国上海市に松山日新投資管理(上海) 有限公司[平成 16 年 12 月 17 日付の増資に伴い同日付松山日新投資管理(上海) 有限公司から商号変更：100%子会社]を設立し、事業者支援事業を開始いたしました。
5. 平成 16 年 7 月 22 日付で、(株)N I S トレーディング[子会社]を設立し、商品卸売事業を開始いたしました。
6. 平成 16 年 9 月 16 日付で、子会社であるニッシン債権回収(株)は、東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。
7. 平成 16 年 11 月 9 日付で、中央三井信託銀行(株)との合弁会社である中央三井ファイナンスサービス(株)[持分法適用関連会社]を設立し、不動産ファイナンス及び無担保カードローンを中心とした事業者向けローン事業を開始いたしました。
8. 平成 16 年 12 月 3 日付で、N I S 証券(株)[山源証券(株)を平成 17 年 5 月 1 日付で商号変更]の株式を 100%取得し、証券事業を開始いたしました。
9. ニッシン債権回収(株)を通じて間接保有する当連結会計年度に設立された(有)ミヤコキャピタル[100%子会社](平成 16 年 12 月 1 日付設立)、(有)シー・エヌ・ツー[持分法適用関連会社](平成 16 年 8 月 25 日付設立)及びその他持分法適用関連会社 2 社は、債権管理回収事業を開始いたしました。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「進取」「親愛」「信頼」を社是とし、「人間尊重の精神」の経営理念と創業以来受け継いできた「お客様第一主義」を基本理念として、正直且つ透明な経営姿勢、営業姿勢を貫き、お客様の様々なフィナンシャル・ニーズを先取りし、自らも市況の変化に柔軟に対応しつつ迅速に進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、顧客、取引先、社員）の負託にこたえるとともに成長していくことを目指しております。

当社グループは、近年の経済環境の悪化を背景とした中小零細企業の資金調達難や消費者信用市場の競争激化や多重債務問題に対応し、当社グループの社会的な存在意義を高め、企業価値、株主価値の向上に努めることが重要であるとの認識から、中期的な経営ビジョンとして「革新的サービスと新マーケットの創生により、トータル・フィナンシャル・ソリューションを提供する新たなノンバンク」を掲げ、グループ各社の経験とノウハウを結集し、総合力の高い金融企業グループとして新たな与信ビジネスを構築し、顧客のビジネスプラン、ライフプランの実現をお手伝いするパートナーとして、社会を支えるさまざまな分野を強力にバックアップいたします。

また、貸手責任と説明責任を追求し、顧客や社会から信頼され評価・選択される魅力ある商品及びサービスを提供してまいり所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置付けており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、経済金融情勢、業界の動向、当社グループの業績と今後の事業展開等を総合的に勘案のうえで、増配及び株式分割などの株主還元策を実施してまいりました。

今後は、本日発表の弊社リリース「配当政策の見直しについて」に記載のとおり、連結当期純利益の30%を目途に業績に対応した配当を行うことを基本方針としてまいり所存であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当2円25銭に子会社上場記念配当50銭を加えて2円75銭（平成16年11月19日付で1株を2株に株式分割したため、株式分割考慮後1円37.5銭）の中間配当を実施しており、期末配当金につきましては、2円50銭、年間3円87.5銭とすることを予定しております。

なお、資本効率の向上により株主利益の増大を図ることを目的として、より一層の機動的な自己株式の取得を可能とすべく平成16年6月22日開催の当社第45期定時株主総会において定款一部変更を行い、取締役会の決議をもって自己の株式を買い受けることを可能としております。

内部留保金の用途につきましては、新商品・新サービスの開発や新たなビジネスモデルの構築、営業ネットワークの整備、更なる成長につながる戦略的な投資等に活用し、将来における事業体質の強化に資することにしております。

また、当連結会計年度におきましても、当社グループの取締役・監査役・顧問・社員、1年以上勤務している派遣社員、当社取引先のうち当社取締役会が認めた者を対象にストックオプション制度を導入しており、今後も、同制度を継続的に採用することにより、当社グループに従事する者の業績向上に対する士気や意欲を高め、社内の利益配分と株主利益を一層連動させ、企業価値、株主価値の極大化を図ってまいり所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大及び長期安定的な株式保有を促進するとともに株式流通の活性化を重要な課題であると認識しており、当社への投資に魅力を感じていただくとともに、個人投資家が参加し易い環境を積極的に整えてまいり所存であります。

このような考えから、平成13年に1株を3株、平成14年、平成15年、平成16年5月、平成16年11月にそれぞれ1株を2株に株式分割いたしました。この結果、当社の株主数及び発行済株式総数、市場における取引高につきましても飛躍的に増加いたしました。

なお、平成17年5月20日付で1株を1.2株に株式分割することとしており、今後も業績、株価や株主数の推移、市場の動向等を慎重に検討のうえ、投資単位の引下げに対し積極的に取り組んでまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主及び投資家を意識した経営に努め、株主資本の効率的運用と財務体質の強化を図り、収益性と安定性を総合的に向上させるため、目標とする経営指標として株主資本当期純利益率、株主資本比率を重視しており、その目標はそれぞれ次のとおりであります。

株主資本当期純利益率	…	15%
株主資本比率	…	25%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営ビジョンである「革新的サービスと新マーケットの創生により、トータル・フィナンシャル・ソリューションを提供する新たなノンバンク」を具現化するために、多様な企業との提携ビジネスを推進しております。顧客（中小零細事業者・消費者）のニーズが多様化する中、今までの融資業務にとらわれず、すべての顧客（中小零細事業者・消費者）の成長ステージ（ニーズ）にマッチした新たなフィナンシャル・ソリューションを提供し、従来の「総合金融企業」から「トータル・フィナンシャル・ソリューション・プロバイダー」へと進化することにより、新たな与信ビジネスの構築と商品の多様化による付加価値の高い金融サービスを提供することによって、競合他社との差別化に努めてまいります。

また、企業間の競争が激化する中、継続的な成長を維持するために、従来の「ニッシン・ブランド」から「N I Sグループ・ブランド」への転換を図りつつ、当社グループ及び提携・出資先とのシナジー効果を高め、提携戦略（金融版OEM）による強い企業グループへの転換へ取り組みます。

この経営戦略に加えて、業務の効率化やコスト削減にも傾注し、強固な収益基盤の確立を目指してまいります。

なお、重点戦略の内容は以下のとおりであります。

①N I Sグループ戦略

当社グループの中核企業である(株)ニッシンで長年培った「営業力」と「与信ノウハウ」を最大限活用し、顧客（中小零細事業者・消費者）の獲得チャネルを拡充しつつ、総合金融サービス事業・債権管理回収事業に加え、事業者支援事業、その他事業を展開してまいります。

②提携戦略（金融版OEM）

異業種企業や金融機関との提携を推進することにより、提携先の持つブランドや顧客基盤と当社グループの持つ与信ノウハウを融合し、従来の融資業務にとらわれない新たな金融サービスを提供することで、中小零細事業者のビジネス・サポート及び消費者のライフ・サポートを展開してまいります。

- ・製造業等の異業種企業が中小零細事業者と取引を行う際に信用リスクによって十分な取引ができていないことに対して与信保証、債権管理業務等を当社グループが受託し、信用リスクを軽減することによって提携先企業の売上拡大と中小零細事業者の事業投資ニーズの双方を満たしてまいります。
- ・消費者ローンを展開する企業と保証人付ローン事業における提携を推進することにより、提携先企業の新たな顧客サービス基盤の構築と当社グループの販売チャネルの拡大を実現し、お客様の資金ニーズにお応えしてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当業界を取り巻く環境は、デフレの影響による消費の低迷や企業倒産及び個人破産の高止まりの影響を受け法的債務整理等が急増したことから、業界全体として与信管理体制の強化と良質債権の確保による貸倒関連コストの低減に取り組んだ結果、貸倒関連費用等が減少するなど改善の兆しが顕著となっております。また、大手銀行・IT企業等も当業界に進出するなど顧客獲得競争が激化しております。

当社グループは、課題解決の具体的施策として実施してきた「審査部門の拡充及びスキルアップ」「債権管理体制の強化」を今後も推進するとともに、「新たな提携先企業の開拓」「各種提携事業のフォローアップ体制の確立」により提携戦略を積極展開し、お客様の多様化する資金ニーズに的確にお応えできる質の高い金融サービスを提供することにより顧客の獲得と債権の良質化を目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、経営環境の変化に対して柔軟且つ的確に対応するため、取締役の選任、報酬決定の透明性確保、取締役会の活性化、責任の明確化によって経営の健全性を確保するとともに、経営監視体制の強化とその有効性の確保に努めることを経営上の最重要課題と位置付けております。

また、コンプライアンス及びリスク管理につきましても、企業の持続的成長のために不可欠なものと認識しており、実効性のあるコンプライアンス・プログラムやシステマチックな体制作りを努めてまいります。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 機関の内容

i. 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

ii. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社監査役会は、現在4名で構成されておりますが、2名の社外監査役（非常勤）を選任し、取締役の業務執行の監視体制を強化しております。

なお、社外取締役は選任しておりません。

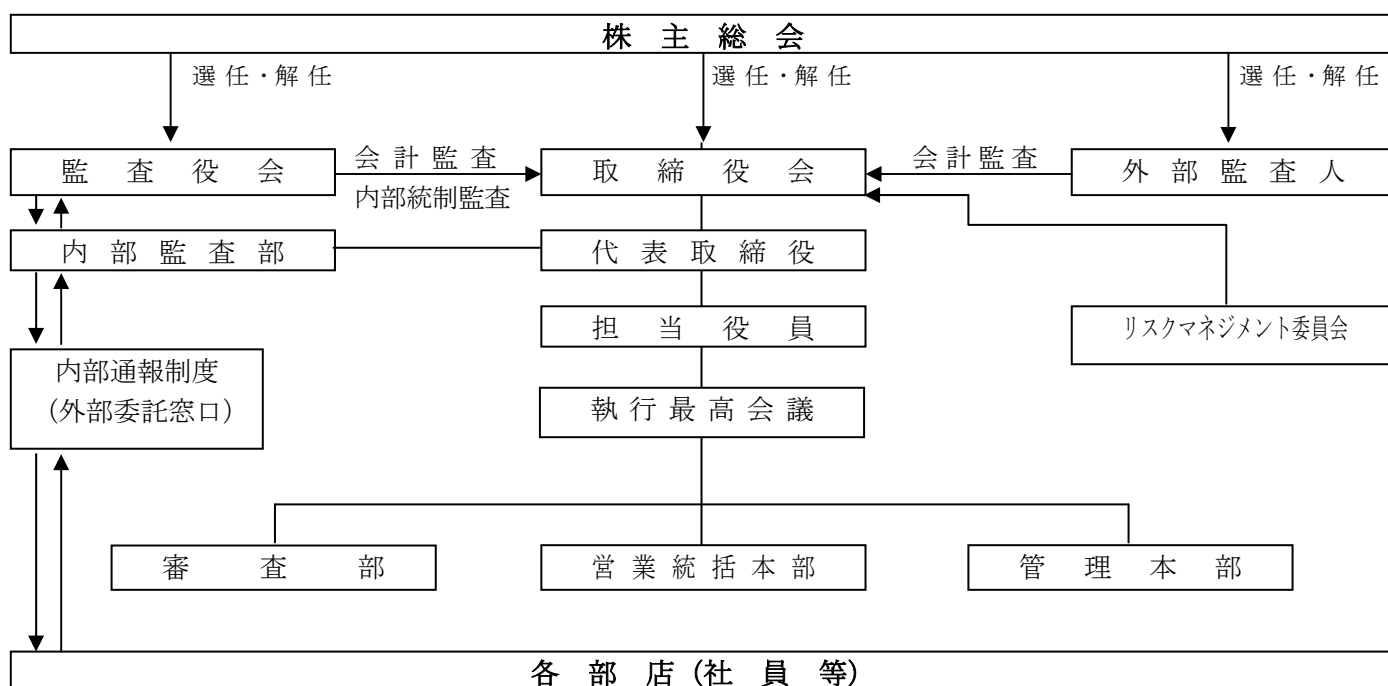
iii. 各種委員会の概要

当社では、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく重要財産委員会の設置、もしくは委員会等設置会社となることは現在考えておりませんが、健全な業務運営体制の確立を図ることを目的として、平成16年9月1日付で「リスクマネジメント委員会」を設置しております。

iv. 社外役員の専従スタッフの配置状況

該当する事項はございません。

v. 業務執行・経営の監視の仕組み



当社は、代表取締役及び取締役会による意思決定の下、体系的な業務執行が可能な組織体制を構築しております。

当社の取締役会は取締役9名で構成されており、原則として毎月1回開催しております。取締役会では経営戦略の決定、重要事項の付議のほか、業績の進捗状況、業務の執行状況が報告されております。

また、経営環境の変化に対して迅速・柔軟且つ的確に対応するため、取締役ほか各部門の責任者で構成される執行最高会議を原則として毎月一回開催し、経営の現状分析と経営戦略等を検討しております。

経営意思の決定及び業務の執行に対する監視体制につきましては、社外監査役を含む監査役会、内部監査部、会計監査を行う外部監査人の三者連携のもと、経営監視機能の充実を図り、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

b) 内部統制システムの整備の状況

管理本部内にコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスを統括する「内部統制部」を置いております。

なお、審査部及び内部監査部については、営業統括本部及び管理本部から独立した権限を付与しております。

c) リスク管理体制の状況

平成16年9月1日付でリスク管理関連規程を整備し、当社の直面するリスクの定義及び範囲を検出検証し、リスク管理体制の強化による健全な業務運営体制の確保に努めております。

d) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

i. 内部監査の組織、人員及び手続

平成16年7月1日付で「業務監査部」を「内部監査部」とし、部長1名、課長2名を含む計8名を配置のうえ、業務上の不正及び誤謬の発見に止まらず、不正の未然防止及び不測の会社損失の排除とともに、定期的な経営効率の改善を図るべく、内部統制監査及び会計監査を中心とした内部監査体制の確立に努めております。なお、平成17年4月には、「米国企業改革法 (Sarbanes-Oxley Act)」(以下、SO法という) に対応した内部統制監査の充実を図るため、内部監査関連規程の改訂を実施いたしました。

監査手続については、内部監査規程に基づき、年間の監査計画を立案し代表取締役社長の承認のうえ監査を実施しております。

支店等営業拠点については年1回を原則として監査をしており、子会社等に関しては年2社程度を監査をしております。その結果は、現地で講評を実施するとともに、改善を要する事項については改善を指示し、その結果報告を求めています。また監査報告は代表取締役社長、監査役に書面にてなされるとともに、執行最高会議において月次報告されております。

ii. 監査役会の組織、人員及び手続

監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されており、以下の監査業務を実施しております。

- ・取締役の職務の執行につき、法令及び定款を遵守して行われているか否かを監査する適法性監査
- ・商法及び関連法令の規定を遵守した会計監査

なお、監査手続については、監査役監査基準に基づき、年間監査計画に従って実施しております。取締役会には必ず出席（出席できなかった監査役には監査役会で報告）するとともに、他の重要会議に出席し、隔月にて（原則として年6回）監査役会を開催しております。

iii. 内部監査部、監査役会及び外部監査人の相互連携について

内部監査部は、外部監査人による会計監査に立会のうえ、相互意見交換するとともに、その結果報告に関しては経理部他関係部署に報告され、監査役による事前検証を経た後、取締役会へ報告されております。なお、監査役は会計監査に立会、適時意見交換するとともに、必要に応じ外部監査人と伴に相互協議を行うこととしております。

iv. 外部監査人に関する事項

当社の外部監査人に関する事項については、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員 高瀬 敬介	三優監査法人	14年
業務執行社員 古藤 智弘	三優監査法人	4年

監査業務に係る補助者につきましては、以下の通りであります。

公認会計士	2名
会計士補	6名
その他	6名

e) 役員報酬及び監査報酬

当会計期間における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	182百万円
社内取締役を支払った報酬	145百万円
社内監査役を支払った報酬	31百万円
社外監査役を支払った報酬	6百万円
監査報酬	54百万円
監査証明に係る報酬	36百万円
その他	17百万円

(注) 1. 社外取締役は選任しておりません。

2. 上記の役員報酬には使用人兼務取締役に対する使用人給与は含まれておりません。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社は社外取締役の選任をしておりません。なお、社外監査役は次のとおりであり、当社及び当社子会社とは人的関係、資本関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

役名	氏名	略歴
監査役	成松 勲	昭和54年4月 宮田税理士事務所入所 平成13年6月 当社監査役就任
監査役	浅田 勝彦	平成13年12月 小西・浅田公認会計士共同事務所開設 平成16年6月 当社監査役就任

③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、かねてよりコーポレート・ガバナンスの充実に努めておりましたが、さらに有効に機能させることを目的として、組織機能の強化に着手しました。

- ・平成16年7月1日付で、内部統制体制強化のため「内部統制部」を新設し、「企業法務課」「情報管理課」を経営企画部より移管するとともに、内部監査体制強化のため「業務監査部」を廃止し「内部監査部」を新設いたしました。
- ・同年9月1日付で、企業リスクの管理を強化し、健全な業務運営体制の確保を目的として、リスク管理関連規程の整備とともに「リスクマネジメント委員会」を設置いたしました。
- ・同年10月1日付で、従業員に対する教育の企画・推進を強化することを目的として、「教育研修部」を新設いたしました。

さらに、ニューヨーク証券取引所に上場していることから、「米国企業改革法 (Sarbanes-Oxley Act)」(以下、SO法という) に対応したコーポレート・ガバナンス体制やリスク・マネジメント体制等のあり方について、社内外の専門機関から幅広く意見を求め、様々な角度から検討し、(i) 財務報告の信頼性を確保すること (ii) 事業経営に関わる法令の遵守を促すこと (iii) 事

業経営の有効性・効率性を高めることを主要目的とする内部統制体制の充実・強化に努めております。

なお、SO法への迅速な対応の一環として、より健全で透明性の高い企業体質を確立すべく「内部通報制度」を平成17年4月1日から本格導入しております。

今後も、更なる経営の透明性の確保と迅速且つ適切な情報開示を目指して、コンプライアンス体制の確立とともにコーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努めてまいります。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当する事項はございません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業をはじめ幅広い分野において企業収益・企業の業況感のゆるやかな回復の動きが継続しており、雇用・個人消費にも改善の動きが継続しておりますが、一方で日本経済の不安要因は少なくなく、先行きへの不透明感が台頭しつつあります。また、企業の資金調達を巡る環境は、総じて見れば緩和される傾向が継続しているものの、信用力の低い中小零細企業は依然として厳しい状況下にあります。

事業者向け・消費者向け金融業界においては、日本振興銀行(株)・(株)新銀行東京の新規参入など金融機関・大手消費者金融会社による中小零細企業向け融資の営業強化、メガバンクグループを含む大手消費者金融会社の再編、IT業界など異業種の参入等により顧客獲得競争は激化しつつあります。

このような経営環境のもと当社グループは、従来の「総合金融企業」から「トータル・フィナンシャル・ソリューション・プロバイダー」へと進化し、「金融のワンストップ・サービス」を実現するため、新たな与信ビジネスの構築とフィナンシャル・ソリューションの提供及び提携戦略（金融版OEM）の推進による良質な債権の獲得に取組みました。また、平成16年6月1日付でオリエン特信販(株)に対して消費者ローン債権の一部を譲渡し、債権ポートフォリオの再編による経営資源の効率化を図ることで資産（債権）の良質化及び収益性の更なる向上を目指すとともに、債権管理体制の強化に取組みました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は、消費者ローン債権の譲渡によるローン事業の営業貸付金利息の減少があったものの、債権管理回収事業及び信用保証事業等の事業拡大により、前連結会計年度比174百万円(0.4%)増加の45,867百万円、営業利益は、有利子負債総額の減少に伴う金融費用の減少、債権管理体制の強化、提携戦略の推進による良質な債権の獲得及び消費者ローン債権の譲渡に伴う貸倒関連費用の減少があったものの、債権管理回収事業の積極的な営業活動に伴う債権回収原価の増加により前連結会計年度比2,939百万円(25.4%)減少の8,619百万円、経常利益は、債権譲渡事務手数料の受取やシンジケートローン組成費用の発生により前連結会計年度比2,520百万円(22.7%)減少の8,592百万円、当期純利益は、消費者ローン債権の譲渡に伴う貸倒引当金戻入益3,327百万円及びニッシン債権回収(株)（連結子会社）の東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う新株式発行による持分変動差益1,341百万円が発生したものの、山源証券(株)の取得に伴う連結調整勘定一括償却599百万円、投資有価証券評価損1,542百万円等により、前連結会計年度比339百万円(5.5%)増加の6,525百万円となりました。

【事業の種類別セグメントにおける概況】

① 総合金融サービス事業

(a) ローン事業

基幹事業であるローン事業につきましては、提携戦略（金融版OEM）の強化に努めるとともに、事業者向けを中心とした総合金融サービス事業を強力に推進するため、「本店営業部」「大阪営業部」「提携ローン事業部」を営業統括本部内に新設し、営業力の強化による資産（債権）の良質化に努めました。また、消費者ローン債権の譲渡に伴う人員配置の見直しを行い、営業体制・債権管理体制の強化、効率化を推進するため、店舗統廃合を実施いたしました。

この結果、提携チャネルによる商工ローン・ビジネスタイムリー債権の獲得は着実に増加しておりますが、オリエン特信販(株)に対する消費者ローン債権の一部譲渡により、商業手形及び営業貸付金につきましては、合計残高で前連結会計年度末比30,132百万円(17.1%)減少の145,307百万円となりました。

なお、平成16年11月に中央三井信託銀行(株)との合弁会社である中央三井ファイナンスサービス(株)（持分法適用関連会社）を設立し、不動産ファイナンス及び無担保カードローンを中心とした事業者向けローン事業を開始いたしました。

(b) 信用保証事業

信用保証事業につきましては、ローン事業で蓄積された与信ノウハウを活用し、(株)新生銀行との合弁会社である新生ビジネスファイナンス(株)、三洋電機クレジット(株)グループである(株)三洋倶楽部、中央三井信託銀行(株)との合弁会社である中央三井ファイナンスサービス(株)をはじめとする共同事業の強化に加え、NISリース(株)（連結子会社）による企業間取引の売掛債権保証及び不動産賃貸に係る信用保証を推進いたしました。

この結果、保証債務残高につきましては、前連結会計年度末比 3,819 百万円 (108.8%) 増加の 7,330 百万円となりました。
なお、平成 16 年 6 月 15 日付でニッシン信用保証(株) (現 N I S 不動産(株) (連結子会社)) の不動産賃貸に係る信用保証事業を N I S リース(株)に営業譲渡いたしました。

(c) リース事業

リース事業につきましては、N I S リース(株)により、既存のリースマーケットでは十分に満たされなかったミドルリスク層に対するリース、割賦、レンタル等の金融サービスを推進した結果、リース・割賦資産は前連結会計年度末比 5,376 百万円 (1,413.3%) 増加の 5,756 百万円となりました。

(d) 証券事業

証券事業につきましては、平成 16 年 12 月に山源証券(株)の株式を 100%取得し、連結子会社といたしました。なお、山源証券(株)は、平成 17 年 5 月 1 日付で N I S 証券(株)に商号変更しております。

これらの結果、総合金融サービス事業における営業収益は前連結会計年度比 6,820 百万円 (16.7%) 減少の 34,043 百万円、営業利益は前連結会計年度比 3,976 百万円 (37.6%) 減少の 6,594 百万円となりました。

②債権管理回収事業

長年にわたる総合金融サービス事業の経験によって培ってきた債権管理・回収ノウハウを継承するニッシン債権回収(株)が行う債権管理回収事業につきましては、債権の買取及びその回収が順調に推移いたしました。

これらの結果、買取債権残高は前連結会計年度末比 9,803 百万円 (193.7%) 増加の 14,862 百万円、営業収益は前連結会計年度比 7,071 百万円 (153.8%) 増加の 11,670 百万円、営業利益は前連結会計年度比 1,027 百万円 (114.1%) 増加の 1,926 百万円となりました。

また、同社は、平成 16 年 9 月 16 日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

③その他事業

その他の事業につきましては、生命・損害保険代理店事業、不動産賃貸管理サービス事業、及び当連結会計年度において子会社の設立等により、事業者支援事業、商品卸売事業等を開始しており、顧客サービスのさらなる拡充に努めました。

これらの結果、営業収益は 154 百万円 (前連結会計年度比 33.2%減)、営業損失は 51 百万円 (前連結会計年度は営業利益 87 百万円) となりました。

(2)財政状態

①資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、消費者ローン債権の譲渡による債権ポートフォリオの再編により、商業手形及び営業貸付金残高が前連結会計年度末比 30,132 百万円 (17.2%) 減少の 145,307 百万円となったものの、債権管理回収事業の積極的な事業拡大により買取債権及び買取不動産の合計額が前連結会計年度末比 10,471 百万円 (207.0%) 増加の 15,531 百万円となったこと及びリース事業の本格的始動によりリース資産及び割賦債権の合計額が前連結会計年度末比 5,376 百万円 (前連結会計年度末は 380 百万円) 増加の 5,756 百万円となったことに加え、投資有価証券が時価評価及び当社グループ事業とのシナジーが見込まれるベンチャービジネス等への投資等により前連結会計年度末比 14,573 百万円 (150.8%) 増加の 24,235 百万円となったことから、前連結会計年度末に比べ 18,331 百万円 (8.8%) 増加の 226,287 百万円となりました。

負債につきましては、主に投資有価証券の時価評価等により繰延税金負債が 4,149 百万円 (638.7%) 増加したことから、前連結会計年度末に比べ 5,382 百万円 (3.5%) 増加の 159,344 百万円となりました。

株主資本につきましては、当期純利益 6,525 百万円 (前連結会計年度比 5.5%増加) の計上及び投資有価証券の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比 4,788 百万円 (152.2%) 増加の 7,935 百万円となったことから、前連結会計年度末に比べ 11,960 百万円 (22.2%) 増加の 65,793 百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は 29.1%となり、前連結会計年度に比べ 3.2 ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、消費者ローン債権の譲渡に伴う譲渡代金の受取り及びニッシン債権回収(株)の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う新株発行により、前連結会計年度末に比べ 5,142 百万円増加の 25,376 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、16,202 百万円の増加 (前連結会計年度は 5,053 百万円の増加) となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が 11,363 百万円 (前連結会計年度比 588 百万円増加)、貸倒関連費用 (貸

倒引当金戻入益含む)が6,013百万円(前連結会計年度比8,106百万円減少)、債権管理回収事業の積極的な事業拡大に伴う買取債権の純増加による資金の減少額が10,188百万円(前連結会計年度比8,155百万円増加)となったこと及び営業貸付金の売却を含めた営業貸付金の純減少による資金の増加額が20,994百万円(前連結会計年度は13,579百万円の資金の減少)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは15,825百万円の減少(前連結会計年度は2,184百万円の減少)となりました。これは、主に当社グループ事業とのシナジーが見込まれるベンチャービジネス等への投資に伴う投資有価証券の取得による資金の減少と営業システムの開発に伴う無形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは4,765百万円の増加(前連結会計年度は6,237百万円の減少)となりました。これは、主に有利子負債の増減に伴う資金の純増額2,486百万円及び少数株主からの払い込みによる資金の純増額2,132百万円によるものであります。

(3) 経営指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	24.1%	24.3%	22.0%	25.9%	29.1%
時価ベースの自己資本比率	42.6%	30.6%	30.1%	51.6%	68.5%
債務償還年数	10.5年	9.4年	7.6年	7.2年	13.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2倍	4.0倍	5.4倍	5.8倍	3.7倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、営業貸付金等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③通期の見通し及びその前提条件等

今後につきましては、企業収益・企業の業況感に回復の動きは継続していくものの、中国・米国経済に対する懸念の顕在化、デフレ脱却の遅れ等、日本経済が抱える不安要因は少なくなく、企業の景況感も先行きへの警戒感が台頭しつつあります。景気の動向によっては、再び中小零細事業者・消費者の破産等が増加する可能性は否定できません。

この様な環境の下、当社グループといたしましては、引続き厳格な与信体制を継続しつつ提携戦略（金融版OEM）及びグループ戦略を中心に「トータル・フィナンシャル・ソリューション・プロバイダー」を目指して、営業力の強化・拡充、与信精度の向上による貸倒リスクの低減、資産（債権）の良質化、企業価値、株主価値の極大化を図っていく所存であります。

なお、通期の業績につきましては、

- ①営業資産（債権）における保証人付ローン（商工ローン・ワイドローン）比率の増加
- ②与信管理の厳格化と債権管理体制の強化による長期延滞債権及び貸倒債権の抑制
- ③金融緩和措置の継続により低金利で推移する調達環境

を主な前提条件として、連結営業収益55,900百万円、連結経常利益11,203百万円、連結当期純利益6,182百万円を予測しております。

なお、㈱ニッシンの業績（個別）は、営業収益34,019百万円、経常利益8,352百万円、当期純利益4,912百万円を予測しております。

【将来予測に関する記述について】

本資料には、当社グループの意図、信念、現在及び将来の予測、又は連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在及び将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関する全ての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

実際の業績に影響を与えうる潜在的なリスクや不確実性を伴う要因には、以下のようなものが含まれます。

- 日本国内の経済環境の悪化
- 消費者金融企業及び金融機関等による顧客獲得競争の激化
- 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響
- 日本国内又は米国の法律による規制に伴う影響並びに新たな法令の施行及び法改正の影響
- 債務者保護を目的とした法的手段の多様化及び法改正の影響
- 好条件での資金調達先の有無及び金融政策等の変更による影響
- 当社グループの利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性
- 代表取締役社長一族による重要な決議に対する影響力
- 戦略的提携及び合弁事業を成功、維持させる能力
- ニッシン債権回収㈱の事業に関する法規制及び競争の激化

ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1		20,252		25,820	5,567
2. 商業手形及び営業貸付金	1. 2. 5. 7. 8		175,440		145,307	△30,132
3. 買取債権	1		5,059		14,862	9,803
4. 繰延税金資産			1,582		998	△584
5. その他			2,183		10,178	7,995
貸倒引当金			△11,142		△8,322	2,819
流動資産合計			193,376	93.0	188,845	△4,530
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	1,093		1,132		
減価償却累計額		593	500	611	520	20
(2) 器具備品		369		385		
減価償却累計額		240	129	225	160	31
(3) リース資産		318		2,551		
減価償却累計額		8	309	420	2,131	1,821
(4) 土地	1		355		356	0
有形固定資産合計			1,294	0.6	3,168	1,874
2. 無形固定資産			1,085	0.5	2,618	1,533
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3		9,661		24,235	14,573
(2) 破産更生債権等	7		3,850		3,932	82
(3) 繰延税金資産			0		0	0
(4) その他	1. 3		1,789		6,655	4,865
貸倒引当金			△3,103		△3,170	△66
投資その他の資産合計			12,198	5.9	31,653	19,455
固定資産合計			14,579	7.0	37,441	22,862
資産合計			207,955	100.0	226,287	18,331

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		95		411		316
2. 短期借入金	1	2,100		9,016		6,916
3. 一年内返済予定長期借入金	1	52,247		53,835		1,588
4. 一年内償還予定社債		21,560		5,060		△16,500
5. コマーシャル・ペーパー		3,200		3,500		300
6. 未払法人税等		2,758		716		△2,041
7. 賞与引当金		619		677		58
8. 債務保証損失引当金		108		370		262
9. その他	5	1,454		2,464		1,010
流動負債合計		84,142	40.4	76,053	33.6	△8,088
II 固定負債						
1. 社債		6,210		9,650		3,440
2. 転換社債		10,000		8,942		△1,058
3. 長期借入金	1	46,094		52,683		6,589
4. 債権信託見合債務	1	6,465		6,672		206
5. 繰延税金負債		649		4,798		4,149
6. 役員退職慰労引当金		333		330		△3
7. その他		66		144		78
固定負債合計		69,819	33.6	83,221	36.8	13,402
III 特別法上の準備金						
証券取引責任準備金		—		68		68
特別法上の準備金合計		—	—	68	0.0	68
負債合計		153,961	74.0	159,344	70.4	5,382
(少数株主持分)						
少数株主持分		161	0.1	1,150	0.5	988
(資本の部)						
I 資本金		7,218	3.5	7,779	3.4	560
II 資本剰余金		9,691	4.7	10,465	4.6	774
III 利益剰余金		37,503	18.0	42,659	18.9	5,155
IV その他有価証券評価差額金		3,147	1.5	7,935	3.5	4,788
V 為替換算調整勘定		—	—	△8	△0.0	△8
VI 自己株式	6	△3,727	△1.8	△3,037	△1.3	690
資本合計		53,832	25.9	65,793	29.1	11,960
負債、少数株主持分 及び資本合計		207,955	100.0	226,287	100.0	18,331

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増減 (△印減)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
I 営業収益								
1. 営業貸付金利息		38,623		29,250				
2. 買取債権回収高		4,537		10,095				
3. その他の金融収益		1		0				
4. その他の営業収益		2,530	45,693	6,522	45,867	100.0	174	0.4
II 営業費用								
1. 金融費用		3,389		2,733				
2. 債権回収原価		2,468		6,850				
3. その他の営業費用	1	28,276	34,134	27,664	37,248	81.2	3,113	9.1
営業利益			11,559		8,619	18.8	△2,939	△25.4
III 営業外収益								
1. 有価証券利息		0		1				
2. 受取利息及び配当金		24		27				
3. 受取保証料		5		34				
4. 保険配当金収入		6		2				
5. 債権譲渡事務手数料		—		392				
6. 受取貸株料		—		74				
7. その他		12	49	85	617	1.3	567	—
IV 営業外費用								
1. 支払利息		74		144				
2. 新株発行費		38		118				
3. 社債発行費		20		54				
4. ABCP 発行費		83		—				
5. 持分法による投資損失		222		92				
6. 事務所等解約違約金		—		69				
7. シンジケートローン組成費用		—		140				
8. その他		56	496	23	644	1.4	147	29.8
経常利益			11,112		8,592	18.7	△2,520	△22.7
V 特別利益								
1. 固定資産売却益	2	117		—				
2. 投資有価証券売却益		319		972				
3. 関係会社株式売却益		314		—				
4. 持分変動差益		373		1,341				
5. 貸倒引当金戻入益		—		3,327				
6. その他		—	1,125	0	5,641	12.3	4,515	401.1
VI 特別損失								
1. 固定資産売却損	3	5		—				
2. 固定資産除却損	4	42		109				
3. 減損損失	5	590		—				
4. 投資有価証券売却損		469		9				
5. 投資有価証券評価減		239		35				
6. 投資有価証券評価損		—		1,542				
7. 関係会社株式評価減		89		—				
8. リース解約損		—		346				
9. 連結調整勘定償却		—		599				
10. 持分法投資差額償却		—		201				
11. その他		25	1,463	25	2,870	6.3	1,406	96.1
税金等調整前当期純利益			10,774		11,363	24.7	588	5.5
法人税、住民税及び事業税		5,215		3,219				
法人税等調整額		△631	4,584	1,431	4,651	10.1	67	1.5
少数株主利益			4		185	0.4	181	—
当期純利益			6,186		6,525	14.2	339	5.5

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増減 (△印減)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			8,934		9,691		757
II 資本剰余金増加高							
1. 資本準備金		713		556		△157	
2. 自己株式処分差益		43	757	218	774	174	16
III 資本剰余金期末残高			9,691		10,465		774
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			32,416		37,503		5,087
II 利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		6,186		6,525		339	
2. 連結子会社減少に伴う利益剰余金増加高		14	6,200	—	6,525	△14	324
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,000		1,299		299	
2. 役員賞与		76		70		△5	
3. 連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高		36	1,113	—	1,370	△36	256
IV 利益剰余金期末残高			37,503		42,659		5,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	(△印減)	前期比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		10,774	11,363	588	
減価償却費		112	664	552	
減損損失		590	—	△590	
連結調整勘定償却額		—	599	599	
持分法投資差額償却額		—	201	201	
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		2,286	△2,755	△5,041	
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		△2	△3	△1	
賞与引当金の増加額 (△は減少額)		532	58	△474	
預金利息及び受取配当金		△24	△28	△3	
支払利息		3,464	2,877	△586	
固定資産売却益		△117	—	117	
固定資産売却損		5	—	△5	
固定資産除却損		33	95	62	
投資有価証券売却益		△319	△972	△652	
関係会社株式売却益		△314	—	314	
投資有価証券売却損		469	9	△459	
投資有価証券評価減		239	35	△204	
関係会社株式評価減		89	—	△89	
投資有価証券評価損		—	1,542	1,542	
貸倒償却額		11,833	8,768	△3,064	
持分変動差益		—	△1,341	△1,341	
未収営業貸付金利息の減少額 (△は増加額)		117	229	111	
未経過営業貸付金利息の増加額 (△は減少額)		15	△9	△25	
役員賞与の支払額		△76	△72	4	
その他		△133	△2,140	△2,006	
小計		29,574	19,123	△10,451	△35.3
預金利息及び配当金の受取額		24	28	3	
利息の支払額		△3,553	△2,956	596	
法人税等の支払額		△5,377	△5,266	111	
小計		20,668	10,928	△9,739	△47.1
営業貸付金の貸付による支出		△100,866	△118,812	△17,946	
営業貸付金の回収による収入		87,286	107,110	19,824	
営業貸付金の売却による収入		—	32,696	32,696	
債権の買取による支出		△4,501	△16,896	△12,394	
買取債権の回収による収入		2,468	6,708	4,239	
ファクタリングによる支出		△182	—	182	
ファクタリング債権の回収による収入		179	—	△179	
リース資産の取得による支出		—	△2,466	△2,466	
割賦債権の減少額 (△は増加額)		—	△3,065	△3,065	
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,053	16,202	11,149	220.6
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
制限付預金の預入による支出		△9	△408	△399	
定期預金の預入による支出		—	△25	△25	
有形固定資産の取得による支出		△447	△84	362	
有形固定資産の売却による収入		366	—	△366	
無形固定資産の取得による支出		△533	△1,474	△940	
無形固定資産の売却による収入		38	—	△38	
投資有価証券の取得による支出		△4,053	△9,003	△4,949	
投資有価証券の売却による収入		2,676	1,844	△832	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△763	△763	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		78	—	△78	
出資金の増加による支出		—	△4,559	△4,559	
その他		△300	△1,350	△1,050	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,184	△15,825	△13,640	624.4

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△印減)	
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	金額 (百万円)	前期比 (%)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		3,000	20,400	17,400	
短期借入金の返済による支出		△4,100	△13,483	△9,383	
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		13,000	15,100	2,100	
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△12,200	△14,800	△2,600	
長期借入れによる収入		49,629	70,085	20,456	
長期借入金の返済による支出		△54,808	△61,907	△7,099	
社債の発行による収入		1,279	8,445	7,165	
社債の償還による支出		△5,030	△21,560	△16,530	
債権信託見合債務の増加額		5,655	5,294	△361	
債権信託見合債務の減少額		△2,847	△5,087	△2,240	
長期預け金の増加額		△357	△922	△565	
長期預け金の減少額		154	965	811	
株式の発行による収入		1,213	42	△1,171	
少数株主からの払い込みによる収入		525	2,132	1,606	
配当金の支払額		△1,000	△1,298	△298	
自己株式の取得による支出		△1,206	△1	1,205	
自己株式の売却による収入		338	909	571	
その他		514	450	△63	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,237	4,765	11,003	176.4
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△8	△8	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		△3,369	5,142	8,511	△252.6
VI 現金及び現金同等物期首残高		23,612	20,243	△3,369	△14.3
VII 現金及び現金同等物期末残高		20,243	25,376	5,133	25.4

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

- (1)連結子会社の数 11社
(2)連結子会社の名称 ニッシン債権回収㈱、NIS不動産㈱、ニッシン・インシュアランス㈱、(株)NISリアルエステート、NISリース㈱、(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(株)パズアイ技術投資、(株)NISトレーディング、松山日新投資管理(上海)有限公司、(有)ミヤコキャピタル、山源証券㈱

(3)(株)パズアイ技術投資、(株)NISトレーディング、松山日新投資管理(上海)有限公司、(有)ミヤコキャピタルは、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。また、山源証券㈱は当連結会計年度において株式の取得をしたことにより、連結子会社となりました。

(4)ニッシン信用保証㈱は、平成16年6月22日付でNIS不動産㈱に商号変更しており、松山日新投資諮詢(上海)有限公司は、平成16年12月17日付で松山日新投資管理(上海)有限公司に商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法を適用した関連会社数 7社
(2)主な関連会社の名称 新生ビジネスファイナンス㈱、ウェブキャッシング・ドットコム㈱、中央三井ファイナンスサービス㈱、(有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、その他2社

(3)持分法を適用した関連会社であった(株)アスコットは、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

なお、中央三井ファイナンスサービス㈱及びニッシン債権回収㈱(連結子会社)を通じて所有する(有)シー・エヌ・ツー他2社は、当連結会計年度に新たに設立したことにより、持分法適用関連会社となりました。

(4)持分法適用会社のうち、ウェブキャッシング・ドットコム㈱及び(有)シー・エヌ・ツーを除き、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、9月30日を決算日とするウェブキャッシング・ドットコム㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、平成16年8月25日に設立し5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーについては、同社の仮決算に基づく第3四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	12月31日
松山日新投資管理(上海)有限公司	12月31日

(有)ジェイ・ワン・インベストメンツについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、松山日新投資管理(上海)有限公司については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ
時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、リース資産につきましては、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価格とする定額法によっております。

なお、顧客の事故等により発生するリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

親会社において、役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤証券取引責任準備金

証券業を営む連結子会社において、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段と対象

- ・ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象
市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

③ヘッジ方針

資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。

④ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより、評価しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

②買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準

買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。

また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。

③消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却につきましては、発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 会計方針の変更

(連結調整勘定及び持分法投資差額の償却に関する事項)

連結調整勘定及び持分法投資差額の償却については、従来、重要性が乏しいものを除き5年間で均等償却しておりましたが、

当連結会計年度においてその全額を発生時に一括償却する方法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において山源証券株を買収したことにより多額の連結調整勘定が発生したことを契機に、連結調整勘定及び持分法投資差額の償却方法を見直した結果、これらの効果の発現期間を合理的に見積もることが困難であること、また事業戦略や投資環境の変化に伴う投資回収リスクの変動を回避し、財務体質の健全性を一層高めていくためのものであります。

この会計方針の変更により、当期首における持分法適用関連会社に係る投資差額の残高 201 百万円と当連結会計年度に発生した連結調整勘定 599 百万円を特別損失として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益は 70 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 730 百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の後半期において連結子会社を取得したことにより多額の連結調整勘定が発生したことを契機に会計方針の変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。

従って、当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同様の方法を採用した場合に比べ、経常利益は 20 百万円少なく、税金等調整前中間純利益は 180 百万円多く計上されております。

また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「事務所等解約違約金」(前連結会計年度 30 百万円)については、当連結会計年度において営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分変動差益」(前連結会計年度 Δ 373 百万円)については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。
2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「ファクタリングによる支出」(当連結会計年度 Δ 105 百万円)及び「ファクタリング債権の回収による収入」(当連結会計年度 119 百万円)については、金額的重要性がないため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しております。
3. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「出資金の増加による支出」(前連結会計年度 Δ 181 百万円)については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。

(8) 追加情報

(連結損益計算書)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日 実務対応報告第 12 号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割 113 百万円を「II 営業費用 3. その他の営業費用」に計上しております。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日																																														
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>商業手形及び営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">28,295</td> </tr> <tr> <td>買 取 債 権</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,820</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、商業手形及び営業貸付金 5,557 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 4,967 百万円（一年内返済予定長期借入金 3,575 百万円を含む）であります。</p> <p>また、商業手形及び営業貸付金 9,593 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 6,465 百万円を真正譲渡により第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては提出会社に選択権が留保されているため、連結財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には提出会社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	科 目	金 額	現金及び預金	9 百万円	商業手形及び営業貸付金	28,295	買 取 債 権	679	建 物 及 び 構 築 物	356	土 地	262	投資その他の資産(その他)	9	計	29,611	科 目	金 額	短期借入金	2,100 百万円	一年内返済予定長期借入金	14,200	長期借入金	9,820	計	26,121	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">418 百万円</td> </tr> <tr> <td>商業手形及び営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">18,586</td> </tr> <tr> <td>買 取 債 権</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,301</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,727</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、商業手形及び営業貸付金 1,827 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 2,097 百万円（一年内返済予定長期借入金 1,692 百万円を含む）であります。</p> <p>また、商業手形及び営業貸付金 9,216 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 6,672 百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては提出会社に選択権が留保されているため、連結財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には提出会社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	科 目	金 額	現金及び預金	418 百万円	商業手形及び営業貸付金	18,586	買 取 債 権	455	計	19,460	科 目	金 額	短期借入金	2,500 百万円	一年内返済予定長期借入金	7,301	長期借入金	9,727	計	19,528
科 目	金 額																																														
現金及び預金	9 百万円																																														
商業手形及び営業貸付金	28,295																																														
買 取 債 権	679																																														
建 物 及 び 構 築 物	356																																														
土 地	262																																														
投資その他の資産(その他)	9																																														
計	29,611																																														
科 目	金 額																																														
短期借入金	2,100 百万円																																														
一年内返済予定長期借入金	14,200																																														
長期借入金	9,820																																														
計	26,121																																														
科 目	金 額																																														
現金及び預金	418 百万円																																														
商業手形及び営業貸付金	18,586																																														
買 取 債 権	455																																														
計	19,460																																														
科 目	金 額																																														
短期借入金	2,500 百万円																																														
一年内返済予定長期借入金	7,301																																														
長期借入金	9,727																																														
計	19,528																																														
2 個人向無担保貸付金 35,604 百万円を含んでおります。	2 個人向無担保貸付金 2,827 百万円を含んでおります。																																														
3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。																																														
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">494 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券 (株式)	494 百万円	投資その他の資産 (その他)	1 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">300 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券 (株式)	300 百万円	投資その他の資産 (その他)	65 百万円																																						
投資有価証券 (株式)	494 百万円																																														
投資その他の資産 (その他)	1 百万円																																														
投資有価証券 (株式)	300 百万円																																														
投資その他の資産 (その他)	65 百万円																																														
4 偶発債務	4 偶発債務																																														
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>債務保証業務に係る保証債務残高</td> <td style="text-align: right;">3,511 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結会社以外の会社の銀行借入金に対する保証債務残高 新生ビジネスファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,200 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	債務保証業務に係る保証債務残高	3,511 百万円	連結会社以外の会社の銀行借入金に対する保証債務残高 新生ビジネスファイナンス(株)	1,200 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>債務保証業務に係る保証債務残高</td> <td style="text-align: right;">7,330 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結会社以外の会社の銀行借入金に対する保証債務残高 新生ビジネスファイナンス(株) 中央三井ファイナンスサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">3,645 百万円 150 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	債務保証業務に係る保証債務残高	7,330 百万円	連結会社以外の会社の銀行借入金に対する保証債務残高 新生ビジネスファイナンス(株) 中央三井ファイナンスサービス(株)	3,645 百万円 150 百万円																																						
債務保証業務に係る保証債務残高	3,511 百万円																																														
連結会社以外の会社の銀行借入金に対する保証債務残高 新生ビジネスファイナンス(株)	1,200 百万円																																														
債務保証業務に係る保証債務残高	7,330 百万円																																														
連結会社以外の会社の銀行借入金に対する保証債務残高 新生ビジネスファイナンス(株) 中央三井ファイナンスサービス(株)	3,645 百万円 150 百万円																																														
5 商業手形裏書譲渡残高	5 商業手形裏書譲渡残高																																														
262 百万円	83 百万円																																														
6 自己株式の保有数	6 自己株式の保有数																																														
<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,498 千株</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式 134,726 千株であります。</p>	普通株式	8,498 千株	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,687 千株</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式 544,668 千株であります。</p>	普通株式	27,687 千株																																										
普通株式	8,498 千株																																														
普通株式	27,687 千株																																														

前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日																								
<p>7 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破 綻 先 債 権</td> <td style="text-align: right;">998 百万円</td> </tr> <tr> <td>延 滞 債 権</td> <td style="text-align: right;">2,851</td> </tr> <tr> <td>3 カ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">14,418</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">18,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p>(1)破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金</p> <p>(2)延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金</p> <p>(3)3 カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上延滞しているもので破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金</p> <p>(4)貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権を除く貸付金債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権を除く貸付金</p>	区 分	金 額	破 綻 先 債 権	998 百万円	延 滞 債 権	2,851	3 カ月以上延滞債権	—	貸出条件緩和債権	14,418	合 計	18,268	<p>7 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破 綻 先 債 権</td> <td style="text-align: right;">860 百万円</td> </tr> <tr> <td>延 滞 債 権</td> <td style="text-align: right;">3,072</td> </tr> <tr> <td>3 カ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">13,874</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">17,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p>(1)破綻先債権 同左</p> <p>(2)延滞債権 同左</p> <p>(3)3 カ月以上延滞債権 同左</p> <p>(4)貸出条件緩和債権 同左</p>	区 分	金 額	破 綻 先 債 権	860 百万円	延 滞 債 権	3,072	3 カ月以上延滞債権	—	貸出条件緩和債権	13,874	合 計	17,807
区 分	金 額																								
破 綻 先 債 権	998 百万円																								
延 滞 債 権	2,851																								
3 カ月以上延滞債権	—																								
貸出条件緩和債権	14,418																								
合 計	18,268																								
区 分	金 額																								
破 綻 先 債 権	860 百万円																								
延 滞 債 権	3,072																								
3 カ月以上延滞債権	—																								
貸出条件緩和債権	13,874																								
合 計	17,807																								
<p>8 貸出コミットメント</p> <p>提出会社は、主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">限度借入契約総額</td> <td style="text-align: right;">95,895 百万円</td> </tr> <tr> <td>融 資 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">△54,294</td> </tr> <tr> <td>融 資 未 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">41,601</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 34,624 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも提出会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	限度借入契約総額	95,895 百万円	融 資 実 行 残 高	△54,294	融 資 未 実 行 残 高	41,601	<p>8 貸出コミットメント</p> <p>提出会社は、主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">限度借入契約総額</td> <td style="text-align: right;">70,727 百万円</td> </tr> <tr> <td>融 資 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">△23,736</td> </tr> <tr> <td>融 資 未 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">46,990</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 40,804 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも提出会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	限度借入契約総額	70,727 百万円	融 資 実 行 残 高	△23,736	融 資 未 実 行 残 高	46,990												
限度借入契約総額	95,895 百万円																								
融 資 実 行 残 高	△54,294																								
融 資 未 実 行 残 高	41,601																								
限度借入契約総額	70,727 百万円																								
融 資 実 行 残 高	△23,736																								
融 資 未 実 行 残 高	46,990																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																						
<p>1 その他の営業費用の主要な費目及び金額は、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) その他原価</td><td style="text-align: right;">162 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>(3) 貸倒損失</td><td style="text-align: right;">681</td></tr> <tr><td>(4) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,417</td></tr> <tr><td>(5) 債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>(6) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>(7) 給料手当</td><td style="text-align: right;">5,317</td></tr> <tr><td>(8) 賞与</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>(9) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>(10) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>(11) 租税公課</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>(12) 賃借料</td><td style="text-align: right;">1,966</td></tr> <tr><td>(13) 支払手数料</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> </table>	(1) その他原価	162 百万円	(2) 広告宣伝費	217	(3) 貸倒損失	681	(4) 貸倒引当金繰入額	13,417	(5) 債務保証損失引当金繰入額	108	(6) 役員報酬	223	(7) 給料手当	5,317	(8) 賞与	436	(9) 賞与引当金繰入額	621	(10) 減価償却費	108	(11) 租税公課	429	(12) 賃借料	1,966	(13) 支払手数料	646	<p>1 その他の営業費用の主要な費目及び金額は、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) リース・寄賦原価</td><td style="text-align: right;">1,599 百万円</td></tr> <tr><td>(2) その他原価</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> <tr><td>(3) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>(4) 貸倒損失</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>(5) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,106</td></tr> <tr><td>(6) 債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>(7) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>(8) 給料手当</td><td style="text-align: right;">5,091</td></tr> <tr><td>(9) 賞与</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>(10) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>(11) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>(12) 租税公課</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td>(13) 賃借料</td><td style="text-align: right;">2,080</td></tr> <tr><td>(14) 支払手数料</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> </table>	(1) リース・寄賦原価	1,599 百万円	(2) その他原価	1,023	(3) 広告宣伝費	332	(4) 貸倒損失	137	(5) 貸倒引当金繰入額	9,106	(6) 債務保証損失引当金繰入額	370	(7) 役員報酬	289	(8) 給料手当	5,091	(9) 賞与	489	(10) 賞与引当金繰入額	677	(11) 減価償却費	212	(12) 租税公課	710	(13) 賃借料	2,080	(14) 支払手数料	862
(1) その他原価	162 百万円																																																						
(2) 広告宣伝費	217																																																						
(3) 貸倒損失	681																																																						
(4) 貸倒引当金繰入額	13,417																																																						
(5) 債務保証損失引当金繰入額	108																																																						
(6) 役員報酬	223																																																						
(7) 給料手当	5,317																																																						
(8) 賞与	436																																																						
(9) 賞与引当金繰入額	621																																																						
(10) 減価償却費	108																																																						
(11) 租税公課	429																																																						
(12) 賃借料	1,966																																																						
(13) 支払手数料	646																																																						
(1) リース・寄賦原価	1,599 百万円																																																						
(2) その他原価	1,023																																																						
(3) 広告宣伝費	332																																																						
(4) 貸倒損失	137																																																						
(5) 貸倒引当金繰入額	9,106																																																						
(6) 債務保証損失引当金繰入額	370																																																						
(7) 役員報酬	289																																																						
(8) 給料手当	5,091																																																						
(9) 賞与	489																																																						
(10) 賞与引当金繰入額	677																																																						
(11) 減価償却費	212																																																						
(12) 租税公課	710																																																						
(13) 賃借料	2,080																																																						
(14) 支払手数料	862																																																						
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科 目</th><th style="text-align: center;">金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>無 形 固 定 資 産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建 物 及 び 構 築 物	0 百万円	器 具 備 品	0	土 地	116	無 形 固 定 資 産	0	計	117	—————																																										
科 目	金 額																																																						
建 物 及 び 構 築 物	0 百万円																																																						
器 具 備 品	0																																																						
土 地	116																																																						
無 形 固 定 資 産	0																																																						
計	117																																																						
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科 目</th><th style="text-align: center;">金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建 物 及 び 構 築 物	1 百万円	器 具 備 品	0	土 地	3	計	5	—————																																												
科 目	金 額																																																						
建 物 及 び 構 築 物	1 百万円																																																						
器 具 備 品	0																																																						
土 地	3																																																						
計	5																																																						
<p>4 固定資産除去損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科 目</th><th style="text-align: center;">金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">36 百万円</td></tr> <tr><td>器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建 物 及 び 構 築 物	36 百万円	器 具 備 品	6	計	42	<p>4 固定資産除去損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科 目</th><th style="text-align: center;">金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">27 百万円</td></tr> <tr><td>器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>無 形 固 定 資 産</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建 物 及 び 構 築 物	27 百万円	器 具 備 品	13	無 形 固 定 資 産	68	計	109																																				
科 目	金 額																																																						
建 物 及 び 構 築 物	36 百万円																																																						
器 具 備 品	6																																																						
計	42																																																						
科 目	金 額																																																						
建 物 及 び 構 築 物	27 百万円																																																						
器 具 備 品	13																																																						
無 形 固 定 資 産	68																																																						
計	109																																																						
<p>5 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">場</td><td style="width: 20%;">所</td><td>愛媛県松山市</td></tr> <tr><td>用</td><td>途</td><td>賃貸用不動産（駐車場）</td></tr> <tr><td>種</td><td>類</td><td>土地</td></tr> </table> <p>当社グループは、各賃貸用不動産、各事業店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備を共有資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、賃貸用不動産に区分されている上記の駐車場の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 590 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場	所	愛媛県松山市	用	途	賃貸用不動産（駐車場）	種	類	土地	—————																																													
場	所	愛媛県松山市																																																					
用	途	賃貸用不動産（駐車場）																																																					
種	類	土地																																																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 20,252 百万円 担保に供しているため、引出が 制限されている預金 <u>△9</u> 現金及び現金同等物 <u>20,243</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 25,820 百万円 預入期間3ヵ月超の定期預金 <u>△25</u> 担保に供しているため、引出が 制限されている預金 <u>△418</u> 現金及び現金同等物 <u>25,376</u>
2	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社ビッグアップル (平成 16 年 3 月 31 日現在) 流動資産 51 百万円 固定資産 0 資産合計 <u>52</u> 流動負債 12 固定負債 — 負債合計 <u>12</u>	2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 山源証券株式会社 (平成 16 年 12 月 31 日現在) 流動資産 3,132 百万円 連結調整勘定 599 固定資産 194 流動負債 <u>△47</u> 固定負債 — 特別法上の準備金 <u>△68</u> 株式の取得価額 3,810 現金及び現金同等物 <u>△3,046</u> 差引：取得による支出 <u>△763</u>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																	
1	提出会社は、平成 16 年 2 月 5 日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。 (1)分割の方法 平成 16 年 3 月 31 日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。 (2)分割により増加する株式の種類 普通株式 (3)分割により増加する株式数 134,726,192 株 (4)株式分割の日 平成 16 年 5 月 20 日 (5)新株の配当起算日 平成 16 年 4 月 1 日 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	1	提出会社は、平成 17 年 2 月 15 日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。 (1)分割の方法 平成 17 年 3 月 31 日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 1.2 株の割合をもって分割する。 (2)分割により増加する株式の種類 普通株式 (3)分割により増加する株式数 108,933,686 株 (4)株式分割の日 平成 17 年 5 月 20 日 (5)新株の配当起算日 平成 17 年 4 月 1 日 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日</th> <th>当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 177.25 円</td> <td>1株当たり純資産額 212.95 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 19.91 円</td> <td>1株当たり当期純利益 24.52 円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22.61 円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	1株当たり純資産額 177.25 円	1株当たり純資産額 212.95 円	1株当たり当期純利益 19.91 円	1株当たり当期純利益 24.52 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22.61 円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日</th> <th>当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 88.73 円</td> <td>1株当たり純資産額 105.92 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 10.22 円</td> <td>1株当たり当期純利益 10.55 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9.42 円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9.60 円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	1株当たり純資産額 88.73 円	1株当たり純資産額 105.92 円	1株当たり当期純利益 10.22 円	1株当たり当期純利益 10.55 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9.42 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9.60 円
前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																		
1株当たり純資産額 177.25 円	1株当たり純資産額 212.95 円																		
1株当たり当期純利益 19.91 円	1株当たり当期純利益 24.52 円																		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22.61 円																		
前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																		
1株当たり純資産額 88.73 円	1株当たり純資産額 105.92 円																		
1株当たり当期純利益 10.22 円	1株当たり当期純利益 10.55 円																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9.42 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9.60 円																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>																																
<p>2 提出会社は、より一層の企業価値の増大を図るために、事業者ローン及びワイドローン(保証人付消費者ローン)へ経営資源を集中、特化させることを目的として、オリエント信販株との間で平成 16 年 5 月 6 日に消費者ローン債権の譲渡に関する債権譲渡契約書を次のとおり締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡価額 平成 16 年 5 月 31 日時点の消費者ローン債権額(32,942 百万円)なお、売却金額は譲渡対象債権の元本残高 100%とする。</p> <p>(2) 譲渡手続の日程 平成 16 年 5 月 6 日 債権譲渡契約書承認取締役会 平成 16 年 5 月 6 日 債権譲渡契約書の締結 平成 16 年 5 月 31 日 譲渡対象債権価額決定 平成 16 年 6 月 1 日 債権譲渡日(債権譲渡通知書発送)</p> <p>(3) 相手先の概要</p> <table border="0"> <tr><td>会社名</td><td>オリエント信販株</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都千代田区岩本町 1 丁目 6 番 3 号</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>中野 善文</td></tr> <tr><td>設立</td><td>昭和 46 年 11 月</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>6,498 百万円</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>パーソナルファイナンスサービス</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>393 名</td></tr> <tr><td>店舗数</td><td>2 店舗</td></tr> </table> <p>3 提出会社は、平成 16 年 5 月 18 日開催の取締役会及び平成 16 年 6 月 22 日開催の定時株主総会決議に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また、優秀な人材を確保することを目的とするストックオプションとして、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づき、次のとおり新株予約権の発行を行います行</p> <p>(1) 発行の対象者 新株予約権発行時における、提出会社取締役会が指定する提出会社、提出会社の子会社及び提出会社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問、嘱託及び従業員(他社に出向している提出会社、提出会社の子会社及び提出会社の持分法適用会社の社員及び他社から提出会社、提出会社の子会社及び提出会社の持分法適用会社に出向している社員を含む。)提出会社、提出会社の子会社及び提出会社の持分法適用会社において 1 年以上勤務している派遣社員及び提出会社の取引先の取締役、監査役及び従業員のうち提出会社の取締役会が認めた者</p> <p>(2) 株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 株式の数 合計 8,000,000 株を上限とする。</p> <p>(4) 行使時の払込金額 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における提出会社普通株式の終値の平均値に 1.10 を乗じた金額(1 円未満の端数は切り上げる)に新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>(5) 行使期間 具体的な新株予約権の発行決議を行う取締役会決議日の翌月 1 日から 3 年間とする。</p>	会社名	オリエント信販株	所在地	東京都千代田区岩本町 1 丁目 6 番 3 号	代表者	中野 善文	設立	昭和 46 年 11 月	資本金	6,498 百万円	事業内容	パーソナルファイナンスサービス	従業員	393 名	店舗数	2 店舗	<p>2 提出会社は、平成 17 年 4 月 12 日開催の取締役会決議により、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定及び平成 16 年 6 月 22 日開催の定時株主総会決議に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また、優秀な人材を確保することを目的とするストックオプションとして、次のとおり新株予約権の発行を行いました。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 新株予約権の発行日</td><td>平成 17 年 4 月 21 日</td></tr> <tr><td>(2) 発行する新株予約権の数</td><td>7,440 個(新株予約権 1 個あたりの目的たる株式の数は 240 株)</td></tr> <tr><td>(3) 新株予約権の発行価額</td><td>無償</td></tr> <tr><td>(4) 株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr><td>(5) 株式の数</td><td>1,785,600 株</td></tr> <tr><td>(6) 発行の対象者</td><td>提出会社の従業員、顧問、嘱託及び提出会社の子会社の取締役、従業員並びに提出会社において 1 年以上勤務している派遣社員計 120 名</td></tr> <tr><td>(7) 行使時の払込金額</td><td>1 株当たり 268 円</td></tr> <tr><td>(8) 行使期間</td><td>平成 17 年 5 月 1 日から平成 20 年 4 月 30 日</td></tr> </table>	(1) 新株予約権の発行日	平成 17 年 4 月 21 日	(2) 発行する新株予約権の数	7,440 個(新株予約権 1 個あたりの目的たる株式の数は 240 株)	(3) 新株予約権の発行価額	無償	(4) 株式の種類	普通株式	(5) 株式の数	1,785,600 株	(6) 発行の対象者	提出会社の従業員、顧問、嘱託及び提出会社の子会社の取締役、従業員並びに提出会社において 1 年以上勤務している派遣社員計 120 名	(7) 行使時の払込金額	1 株当たり 268 円	(8) 行使期間	平成 17 年 5 月 1 日から平成 20 年 4 月 30 日
会社名	オリエント信販株																																
所在地	東京都千代田区岩本町 1 丁目 6 番 3 号																																
代表者	中野 善文																																
設立	昭和 46 年 11 月																																
資本金	6,498 百万円																																
事業内容	パーソナルファイナンスサービス																																
従業員	393 名																																
店舗数	2 店舗																																
(1) 新株予約権の発行日	平成 17 年 4 月 21 日																																
(2) 発行する新株予約権の数	7,440 個(新株予約権 1 個あたりの目的たる株式の数は 240 株)																																
(3) 新株予約権の発行価額	無償																																
(4) 株式の種類	普通株式																																
(5) 株式の数	1,785,600 株																																
(6) 発行の対象者	提出会社の従業員、顧問、嘱託及び提出会社の子会社の取締役、従業員並びに提出会社において 1 年以上勤務している派遣社員計 120 名																																
(7) 行使時の払込金額	1 株当たり 268 円																																
(8) 行使期間	平成 17 年 5 月 1 日から平成 20 年 4 月 30 日																																

(9)セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,863	4,599	230	45,693	—	45,693
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33	—	2	36	(36)	—
計	40,897	4,599	233	45,730	(36)	45,693
営業費用	30,326	3,699	145	34,171	(37)	34,134
営業利益	10,570	899	87	11,558	0	11,559
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	202,463	6,684	160	209,308	(1,353)	207,955
減価償却費	108	3	0	112	—	112
減損損失	590	—	—	590	—	590
資本的支出	967	29	2	981	—	981

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証
- (2) 債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3) その他の事業・・・不動産関連事業、生命・損害保険代理事業等

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する売上高	34,043	11,670	154	45,867	—	45,867
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	103	32	82	217	(217)	—
計	34,146	11,702	236	46,085	(217)	45,867
営業費用	27,552	9,775	287	37,615	(367)	37,248
営業利益	6,594	1,926	△51	8,470	149	8,619
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	221,374	21,625	3,723	246,723	(20,436)	226,287
減価償却費	658	5	0	664	—	664
資本的支出	3,990	30	5	4,026	—	4,026

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2) 債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3) その他の事業・・・不動産関連事業、事業者支援事業、商品卸売事業、生命・損害保険代理事業等

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度より、連結調整勘定の償却については、その全額を発生時に一括償却することに変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「総合金融サービス事業」について営業利益が29百万円多く計上されております。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(10) リース取引関係

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,002</td> <td style="text-align: center;">710</td> <td style="text-align: center;">1,291</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,450</td> <td style="text-align: center;">804</td> <td style="text-align: center;">645</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,457</td> <td style="text-align: center;">1,517</td> <td style="text-align: center;">1,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	2,002	710	1,291	ソフトウェア	1,450	804	645	その他	4	1	2	合計	3,457	1,517	1,940	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,342</td> <td style="text-align: center;">1,051</td> <td style="text-align: center;">1,290</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">787</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">296</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,134</td> <td style="text-align: center;">1,545</td> <td style="text-align: center;">1,589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	2,342	1,051	1,290	ソフトウェア	787	490	296	その他	4	2	2	合計	3,134	1,545	1,589
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
器具備品	2,002	710	1,291																																						
ソフトウェア	1,450	804	645																																						
その他	4	1	2																																						
合計	3,457	1,517	1,940																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
器具備品	2,342	1,051	1,290																																						
ソフトウェア	787	490	296																																						
その他	4	2	2																																						
合計	3,134	1,545	1,589																																						
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 627 百万円	1年以内 558 百万円																																								
1年超 1,305	1年超 1,052																																								
合計 1,965	合計 1,610																																								
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 758 百万円	支払リース料 840 百万円																																								
減価償却費相当額 723	減価償却費相当額 803																																								
支払利息相当額 36	支払利息相当額 41																																								
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																								

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
(貸主側) ①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) ①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	54	1	53	機械及び装置	295	24	271
				器具備品	1,705	171	1,534
				ソフトウェア	291	31	259
				その他	13	0	12
				合計	2,305	227	2,078
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	8 百万円			1年以内	397 百万円		
1年超	45			1年超	1,768		
合計	53			合計	2,166		
③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	1 百万円			受取リース料	341 百万円		
減価償却費	1			減価償却費	238		
受取利息相当額	0			受取利息相当額	163		
④利息相当額の算定方法				④利息相当額の算定方法			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。							

(11) 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

① 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及び 近親者	嵯岡道正	愛媛県 松山市	—	医師	(被所有) 直接1.5	—	—	土地建物等の譲渡 (注) 2	85	—	—
	崎岡進	愛媛県 松山市	—	会社役員	(被所有) 直接0.8	—	—	関係会社株式の譲渡 (注) 3	117	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	(有)秀邦	愛媛県 松山市	100	損害保険及び生命保険代理業	(被所有) 直接13.6	2名	事務所の 賃貸、損害 保険の取 扱い	保険料の支 払(注) 4	1	—	—
	(株)日新ビル	愛媛県 松山市	30	不動産賃貸業及び不動産仲介業	(被所有) 直接13.9	2名	事務所及 び駐車場 の賃貸	事務所の賃 貸(注) 4	1	流動負債 (その他)	0

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 土地建物等の譲渡にあたっては、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に譲渡価格の決定を行っております。

3. 関係会社株式の譲渡にあたっては、第三者の株価算定額を基に譲渡価格の決定を行っております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 保険料の支払については、一般取引条件と同様であります。

(2) 事務所及び駐車場の賃借料は、他社との賃貸契約等を参考にして、同等の価格によっております。

② 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アスコット	東京都千代田区	450	顧客開拓受託業	直接25.0	1名	顧客媒介取引	媒介手数料の支払 (注) 2	35	流動負債(その他)	3
	新生ビジネスファイナンス(株)	東京都中央区	984	事業者向け金融業	直接25.0	1名	顧客媒介取引	媒介手数料の支払 (注) 2	10	流動負債(その他)	1
								媒介手数料の受取 (注) 2	15	流動資産(その他)	0
							顧客への債務保証	保証料の受取(注) 2	89	流動資産(その他)	16
							銀行借入金の保証	保証料の受取(注) 2	5	流動資産(その他)	1

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 媒介手数料については、他社との媒介契約等を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 保証料については、他社との取引等を参考にして、両社協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

① 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)秀邦	愛媛県松山市	100	損害保険及び生命保険代理業	(被所有) 直接13.2	2名	事務所の賃貸、損害保険の取扱い	事務所の賃貸(注) 2	0	流動負債(その他)	0
	(株)日新ビル	愛媛県松山市	30	不動産賃貸業及び不動産仲介業	(被所有) 直接13.5	2名	事務所及び駐車場の賃貸	事務所及び駐車場の賃貸(注) 2	1	流動負債(その他)	0

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所及び駐車場の賃借料は、他社との賃貸契約等を参考にして、同等の価格によっております。

② 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
							顧客媒介取引	媒介手数料の支払 (注) 2	31	流動負債 (その他)	2
								媒介手数料の受取 (注) 2	12	流動資産 (その他)	0
							顧客への債務保証	保証料の受取(注) 2	315	流動資産 (その他)	34
							銀行借入金の保証	保証料の受取(注) 2	34	流動資産 (その他)	4

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 媒介手数料については、他社との媒介契約等を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 保証料については、他社との取引等を参考にして、両社協議の上決定しております。

(12) 税効果会計関係

前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失自己否認額</td> <td>43 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>2,023</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>3,066</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td><u>△2,133</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td><u>△2,133</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td><u>933</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失自己否認額	43 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,023	未払事業税損金不算入額	234	役員退職慰労引当金	135	賞与引当金損金不算入額	249	減損損失	239	その他	140	繰延税金資産合計	<u>3,066</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	<u>△2,133</u>	繰延税金負債合計	<u>△2,133</u>	繰延税金資産純額	<u>933</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失自己否認額</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額否認</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>1,601</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td><u>△5,401</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td><u>△5,401</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td><u>△3,799</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失自己否認額	15 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	649	債務保証損失引当金繰入額否認	141	未払事業税損金不算入額	58	役員退職慰労引当金	133	賞与引当金損金不算入額	249	減損損失	239	その他	114	繰延税金資産合計	<u>1,601</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	<u>△5,401</u>	繰延税金負債合計	<u>△5,401</u>	繰延税金資産純額	<u>△3,799</u>
繰延税金資産																																																							
貸倒損失自己否認額	43 百万円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	2,023																																																						
未払事業税損金不算入額	234																																																						
役員退職慰労引当金	135																																																						
賞与引当金損金不算入額	249																																																						
減損損失	239																																																						
その他	140																																																						
繰延税金資産合計	<u>3,066</u>																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額	<u>△2,133</u>																																																						
繰延税金負債合計	<u>△2,133</u>																																																						
繰延税金資産純額	<u>933</u>																																																						
繰延税金資産																																																							
貸倒損失自己否認額	15 百万円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	649																																																						
債務保証損失引当金繰入額否認	141																																																						
未払事業税損金不算入額	58																																																						
役員退職慰労引当金	133																																																						
賞与引当金損金不算入額	249																																																						
減損損失	239																																																						
その他	114																																																						
繰延税金資産合計	<u>1,601</u>																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額	<u>△5,401</u>																																																						
繰延税金負債合計	<u>△5,401</u>																																																						
繰延税金資産純額	<u>△3,799</u>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																						

(13) 有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 平成16年3月31日			当連結会計年度 平成17年3月31日		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	997	6,673	5,676	5,109	18,464	13,354
小 計	997	6,673	5,676	5,109	18,464	13,354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,005	1,609	△395	197	179	△17
小 計	2,005	1,609	△395	197	179	△17
計	3,002	8,282	5,280	5,306	18,644	13,337

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,242	319	469	1,844	972	9

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区 分	前連結会計年度末 平成16年3月31日	当連結会計年度末 平成17年3月31日
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	325	2,713
債券	24	155
その他	534	2,422
計	884	5,291

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
減損処理額 (百万円)	減損処理額 (百万円)
239	35 (1,542)

- (注) 1. 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したものと及び最近2年間にわたって月末時価の平均額が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものについて減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度のグループ間取引により発生した未実現損失について回収可能性を考慮し「投資有価証券評価損」として処理した金額を()に外書で記載しております。

(14)デリバティブ取引

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは通常業務を遂行する上で金利変動のリスクに晒されており、このリスクを効率的に管理する手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループはトレーディング目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは変動金利支払の資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、金利スワップ取引により変動金利調達の一部の調達コストを固定化する取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>①市場リスク 市場リスクは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクであり、金利デリバティブ取引は金利変動リスクに晒されております。当社グループのデリバティブ取引は当社グループの債権債務の範囲内で行っており、これらの取引のリスクは重要なものではありません。</p> <p>②信用リスク 信用リスクは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果が享受できなくなるリスクです。 当社グループのデリバティブ取引の相手方は一定の格付をもった銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失発生は予想しておりません。また、取引先を分散しているため、信用リスクの集中は存在しておりません。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループではデリバティブ取引は取締役会の承認を受けた社内規程に基づいて、主管部署が取引の実行及び管理を行っております。 なお、デリバティブ取引関連の社内規程は、デリバティブ取引を行う場合の取引基準、リスクの適切な管理等を定めたデリバティブ運用規程と、デリバティブの取扱及び管理を定めたデリバティブ取扱規程があります。 取引状況のリスク管理については、グループ各社ともに主管部署が毎月開催される取締役会にその取引状況を報告することにより行われており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができる管理体制を整備しております。 なお、連結子会社の重要な取引については、提出会社が確認しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項の記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>①市場リスク 同左</p> <p>②信用リスク 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

5. 営業実績

(1) 当社グループ(提出会社及び連結子会社)における営業実績

① 事業別営業収益

区分			前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		増減金額 (△印減)	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
総合金融 サービス 事業	営業貸付 金 利 息	消費者ローン	9,772	21.4	1,984	4.3	△7,788	△79.7
		ワイドローン	12,717	27.8	10,280	22.4	△2,436	△19.2
		商工ローン	11,318	24.8	11,069	24.1	△248	△2.2
		ビジネスタイムリー	4,588	10.0	4,919	10.7	331	7.2
		担保付ローン	198	0.4	949	2.1	751	379.1
		商業手形割引	28	0.1	45	0.1	17	60.9
		計	38,623	84.5	29,250	63.7	△9,373	△24.3
	その他の金融収益	1	0.0	0	0.0	△0	△66.3	
	その他の 営業収益	諸掛手数料	926	2.0	1,367	3.0	441	47.6
		償却債権取立益	795	1.8	711	1.6	△83	△10.6
		受取保証料	368	0.8	844	1.8	476	129.5
		リース・割賦売上高	101	0.2	1,657	3.6	1,556	—
		その他	48	0.1	211	0.5	163	337.3
		計	2,239	4.9	4,792	10.5	2,553	114.0
	小計		40,863	89.4	34,043	74.2	△6,820	△16.7
債権管理 回収事業	買取債権回収高	4,537	10.0	10,095	22.0	5,557	122.5	
	その他の営業収益	61	0.1	1,575	3.4	1,514	—	
	小計	4,599	10.1	11,670	25.4	7,071	153.8	
その他の 事業	その他の営業収益	230	0.5	154	0.4	△76	△33.2	
合計			45,693	100.0	45,867	100.0	174	0.4

(注) 1 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 事業別営業資産

区分		前連結会計年度末 平成16年3月31日現在		当連結会計年度末 平成17年3月31日現在		増減金額 (△印減)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
総合金融 サービス 事業	商業手形及び営業貸付金	175,440	96.9	145,307	86.8	△30,132	△17.2
	リース資産及び割賦債権	380	0.2	5,756	3.4	5,376	—
	その他	89	0.1	893	0.5	803	894.2
	小計	175,911	97.2	151,958	90.7	△23,952	△13.6
債権管理 回収事業	買取債権及び買取不動産	5,059	2.8	15,531	9.3	10,471	207.0
合計		180,970	100.0	167,489	100.0	△13,481	△7.4

- (注) 1 リース資産及び割賦債権のうち割賦債権については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額によっております。
2 上記のほか、総合金融サービス事業（信用保証事業）にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在		当連結会計年度末 平成17年3月31日現在		増減金額 (△印減)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	増減率(%)
保証債務残高	3,619		7,701		4,082	112.8

(注) 保証債務残高は、債務保証損失引当金控除前の金額を記載しております。

③ 商品別貸付金残高

区分	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在			当連結会計年度末 平成17年3月31日現在			増減金額 (△印減)		
	件数	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数	金額 (百万円)	増減率 (%)
消費者ローン	88,809	35,604	20.3	9,017	2,827	1.9	△79,792	△32,776	△92.1
ワイドローン	33,975	55,686	31.8	30,362	46,128	31.7	△3,613	△9,558	△17.2
商工ローン	23,794	55,152	31.4	23,486	56,958	39.2	△308	1,806	3.3
ビジネスタイムリー	16,163	18,658	10.6	17,493	20,862	14.4	1,330	2,203	11.8
担保付ローン	278	9,942	5.7	370	18,385	12.7	92	8,443	84.9
商業手形割引	176	396	0.2	91	145	0.1	△85	△250	△63.3
合計	163,195	175,440	100.0	80,819	145,307	100.0	△82,376	△30,132	△17.2

(注) 連結子会社は、貸付金残高を有していません。